

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和3年度 岩手県意見交換会（第2回）議事概要

令和3年11月25日
「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日時】令和3年11月25日（木）10:00～12:00

【場所】復興庁岩手復興局 / オンライン

【出席者】（敬称略）

＜課題に挑戦している企業・団体＞（所属の五十音順）

根浜親交会、有限会社宝来館、陸前高田企画株式会社

＜副代表団体＞（所属の五十音順）

株式会社岩手銀行、岩手県、特定非営利活動法人いわて連携復興センター

＜復興庁＞

復興庁 復興知見班、復興庁 岩手復興局

＜事務局＞

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 復興庁の挨拶

- ・ 実践の場に向けて関連なご議論をいただくようお願い申し上げます。

1.2 根浜親交会の挨拶

- ・ 未来の地域づくりに向けて様々な意見をお聞きしたい。

2 各団体の活動紹介

2.1 復興庁復興知見班

- ・ 「新しい東北」官民連携推進協議会では、「新しい東北」ビジネス創業支援事業2021において、被災地における産業復興や地域振興に資する事業計画提案を募集。21件の応募の中から、一般社団法人SAVE IWATEを優良提案者として決定した。また、県内外へのPRも兼ねて、実践の場において一般社団法人SAVE IWATEがプレゼンテーションを行う場を設ける方向で検討している。

2.2 復興庁岩手復興局

- ・ 令和3年度地域復興マッチング「結の場」として、令和3年11月18日、被災地域企業と支援提案企業とのマッチングを目的にワークショップをオンラインで開催し、地元企業19社、支援企業36社が参加、100人を超える大規模なイベントとなった。被災地域企業の経営課題の改善に向けて、支援企業から支援提案を受けるほか、商談ベースでの意見交換も実施した。今後はマッチングの成立に向けて活動していく。

3 今年度の取組説明

3.1 事務局より、事務局提出資料をもとに、主に以下の点を説明した。

- ・ 前回までの議論内容と本日までの検討内容
- ・ テーマ設定と取組
- ・ 本日の論点
- ・ 【論点1・2】目標達成のための取組・力点
- ・ 【論点3】実践の場のイメージ
- ・ 今後のスケジュール

3.2 主なご意見

- ・ 事務局からの説明において、陸前高田企画が「ビジネス面で接点を持つ方」を呼びたいといった旨の話があったが、あくまでもフォーカスするターゲットであり、観光客など様々な人を呼びたいと考えている。
- ・ 宝来館としては、地域活性や関係人口と繋がり続ける仕組み作りだけではなく、10年後に経済的に活性化していることを目指したい。
- ・ 今年度の取組としてはイベントを行うということか。
- ・ イベントは通過点であり、イベント単発で取組が終わらないように仕組みを検討し、今後の取組の道筋をつけること、その上で実践の場にて発信することが今年度の取組である。
- ・ 資料の記載内容から考えると、イベントを単発的に実施し今年度の目標達成と捉えることができるため、そのように捉えられないよう留意頂きたい。

4 意見交換

4.1 (宝来館)「課題に挑戦している企業との連携で年度内の目標をどのように達成するか」という点について、現時点での関係人口との繋がりを深めるとともに、新たな繋がりも作っていくことや、その繋がりの深め方・作り方として、当事者として一緒に何かを作り上げるコンテンツがあるとふるさとと感じて頂けるといった意見が挙げられた。

(主なご意見)

- ・ 様々な魅力が根浜地域にあるが、最初の段階ではターゲットを絞り魅力を高めると良いのではないか。また、釜石市の応援職員が地域のことを詳しくなったりすることや、その他にも根浜地域には根強いファンがいると考えられ、そういった方々が感じている魅力も参考にすると良いと考える。
- ・ 地域団体や社会福祉協議会との繋がりとして、定期的に通信やメールで繋がる機会があるため、支援機関を通じた繋がりの拡大は可能であると考え。また、宝来館は繋がっていないボランティアと、いわて連携復興センターは繋がっているなどの場合もあると考える。
- ・ 宝来館とは、3年前に外国人留学生のインターンツアーを行い、流通していない魚のお寿司を地元のワサビとともに提供したことがある。地方移住が難しい中、岩手銀行では副業による地元企業の課題解決に向けたマッチングを行っており反響を頂いている。地域の方々はこの取組について、知らない場合も多いため、発信していくと良いと考える。

繋がりのある方を留めつつ、新たな繋がりも作っていききたい。

- ・ 今回の協議会の取組について釜石地域の方々に話をしている。その中で感じることとして、例えば我々が現在取り組んでいる様々な取組の様子を可視化し、釜石に興味を持ってくれる人に見てもらうことが重要だと感じている。実践の場では、現在の地域の取組を棚卸しして整理し、興味を持ってきている人たちにそれらの活動を知ってもらい、自分の関わられることを探していただける場を作ることを今年度の目標としたい。現在の活動を知ってもらうためには、農業・漁業・スポーツなど様々な活動における過程を自分たちでビデオ撮影するなどしてPRできると良いのではないかな。また、釜石市はイギリス式レスキュー体験をアジアで唯一実施していたり、ハマナスプロジェクトにはフランスの「ロクシタン（南フランス発の化粧品メーカー）」から協力頂いたり、防災教育ではアチェ（インドネシアの地域）とともに、JICAから協力頂いている。住んでいる国や地域に問わず、当事者として一緒に何かを作り上げるコンテンツがあると、ふるさとと感じて頂けると考えている。
 - ・ 釜石市におけるボランティアとの繋がりとしては、釜石市社会福祉協議会や三陸ひとつなぎ自然学校もそれぞれ繋がりを作っていると考えている。今年度の取組として関係人口を受け入れるという釜石市の皆様の機運を高めることや、その取組をしている方々の繋がりを作ることが必要であると考えている。また、コロナ禍であるため、釜石市を訪れるターゲットとして、岩手県の内陸に住む方も考えたい。震災後、沿岸に住む方とどのように関われば良いか分からないという内陸に住む方がいると考えるためである。
 - ・ 地域で活動している方に協力を得ることはとても良いと考える。それぞれが取り組んできたことを全員で理解し可視化していききたい。
 - ・ 今年度における取組のゴールを確認したい。なお、地域内では現時点においても様々な活動をしている団体があることから、各団体の活動を連携して整理できると良い。各団体の横連携ができ、対外的なアピールできるようになるとよい。
 - ・ 事務局にて10年先を見越した取組を整理し、その取組をどのように実現していくかを実践の場にて発表することを予定しているが、こちらが今年度における取組のゴールである。その後、発表を踏まえて皆様に意見を頂くことを今年度実施する。その取組を次年度以降各主体で実行していくことが望ましいものと考えている。
- 4.2 （陸前高田企画）「課題に挑戦している企業との連携で年度内の目標をどのように達成するか」という点について、関係人口に関する情報についてCRMを用いデータベース化し活用していきたいといった意見が挙げられた。

（主なご意見）

- ・ 本取組に陸前高田市役所はどのように関わっているのか。
- ・ 前提として事務局提出資料に記載のある陸前高田企画の取組内容はごく一部である。スタートアップ支援・コミュニティづくりなどの取組は市役所では難しいため、民間で行うしかながプレイヤーがいないため、民間においても非常に難しい。そのため、県庁も含めてどのようにしていけば実現可能となるか、フレームワークを考えて頂きたい。また、関

係人口をCRMなど用いてデータベース化していきたい。2012年から「陸前高田思民（陸前高田市内に定住する者に限らず、本市に関心と愛着を持ち、「陸前高田ファン」等、本市と関係を持ち続ける人）」のデータベース化を考えているが、専門家が存在しないことなどが理由で実現できていない。陸前高田市役所としても重要性は認識しているが実行できていない。陸前高田企画で実施すべきものとして今回の話を進めている。そのため、補助金を前提に取組を進めていくのではなく、ビジネスとして考えなければいけない。

- ・ 県庁としての活用可能な制度や進めている取組は何かあるか。
- ・ 取組には至っていないが、スタートアップ企業支援への課題意識を持っている。
- ・ 岩手銀行としては、いわぎん事業創造キャピタル株式会社を通じてスタートアップ企業支援に取り組んでいる。岩手銀行を含めた各々の機関がそれぞれの役割でスタートアップ企業支援を行っているが、岩手銀行に支援依頼を頂く場合、その内容の多くは資金面の話である。一方でスタートアップ企業が最初に相談したいことは、事業相談であることが多いことから、支援内容が集約されたトータルパッケージとしての支援拠点のような場が必要であると考える。
- ・ 副業のマッチングによる課題解決については、陸前高田でも活用できるのではないか。
- ・ 陸前高田企画で働く人のほとんどは副業として働いており、新しいワークスタイルといて定着している。その人達をどのようにマネジメントしていくのかも新しいチャレンジである。学生が関与するケースもある。そして、取組の全体としては例えば税制面なども考えてあるようなフレームワークを作っていないといけない。
- ・ スタートアップ企業支援については、他の地域で先行している事業モデルはあるか。また、データ活用については「ハリケーンからの復興におけるニューオリンズのデータセンターのようなもの」を考えているか。
- ・ 人手が足りていないが、現在は富裕層向けのモニターツアーなどの観光コンテンツづくりによる誘客を行っている。商品開発も行っていかなければならないと考えており、地域産品を活用した高付加価値の商品を海外市場に販売していくことを視野に入れている。また、人材育成の観点からもリーダーシップ・プログラムなどの研修プログラムの開発をしている。ニューオリンズのようなデータベースについても構築を考えたい。なお、過去に陸前高田市に携わった方々をデータベース化して集約し活用する上では、それを担う人材が必要であると考えている。人材活用の観点、商品販売の対象の観点、様々な取組の際の声掛けの観点でデータベースを整理したい。
- ・ ボランティアなどの人材のデータベース化してスキルを活用した事例についていわて連携復興センターにて把握しているものはあるか。
- ・ ボランティアなどで地域に来てくれた人との関係を再構築するため、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）・社会福祉協議会・いわて連携復興センターにて、それぞれの繋がりをもとにイベントを行った。その繋がりとなる情報はそれぞれの団体ごとに管理しており、一貫したデータベースが存在するわけではない。なお、イベントの参加者については、地域との新たな接点を求めていると感じた。
- ・ 各団体でのデータベースは一元化されているのか。

- ・ 各団体で管理されているレベルであり、一元化はされていない。
- ・ データを共有して団体を超えて活用していくには個人情報同意のハードルがあり、それを超えることが必要。

4.3 実践の場の開催場所

実践の場の開催場所については、釜石市での開催を中心に検討されたが、特に陸前高田企画の関わり方について、改めて議論の上、決定とすることとなった。

(主なご意見)

- ・ 地元の関係者に多く声掛けしているため、釜石市内での開催ができるとありがたい。釜石に関わっているイギリスなどの団体もオンラインで繋ぎたい。
- ・ 実践の場について、前提としてイベントを行うことが目的ではなく、「新しい東北」として今後の取組を決定していくことが目的であったと理解している。「新しい東北」としては何をすべき、ということを考えてきていたので、「陸前高田企画がやりたいこと」という点ではこれまでの認識にギャップがあった。陸前高田企画で実施したいことは非常に幅広くあり、関係人口のデータベース化などはそのごく一部であるが、今回の話は「新しい東北」の枠組みにおいて「陸前高田企画が何をしたいか」ということに合致するものだと理解できる。スタートアップ支援の取組や関係人口データベース化の取組はしっかり進めていくべきものであり、イベント的に扱うものではない。今年度やることとしては、取組を進める上ではどういったことが必要であり、それをどのように進めるかを明確にし、市役所や商工会や観光物産協会などの関係者と議論することが必要。そのため、もしイベントとしてやるのであれば、来年度以降実施する具体的な取組の前哨戦として、今後の取組の必要性に関する認識を改めて共有し、次年度以降のロードマップ作成をどうするのかを話し合う場としてキックオフミーティングをするということは考えられる。進めていく資金はどうするのかという話になるが、「思民」の活用に関しては市の総合計画に入っている。キックオフミーティングでは、取組の責任所在を明確にしたいと考えている。市役所なのか、民間企業なのか。
- ・ 当初想定の実践の場の内容としては、陸前高田企画から今後の取組計画を対外的に発表して頂くことと、計画を進める上で関係しそうな企業から「こういったことができる」というアイデアを頂くディスカッションの場として考えていた。そうではなく、市内のプレイヤー（市役所や商工会など）と取組の合意形成を図る場とするのであれば、開催場所を市外にするのは必然性が無い。実践の場で行うか、別な形で実施するのか、どちらのイメージか。
- ・ 実践の場の内容や取組次第である。「新しい東北」が何をしているのかについては市長も気にしている。新しい東北の取組が地域の役に立っていると市長や関係者に認識させる機会になりうる。
- ・ 一般の方を招いてオープンな形で実践の場としてディスカッションを行うのであれば市外であっても問題が無いため、その場合は釜石での開催とさせていただきたい。一方、クローズドな場で市内の関係者（市役所、商工会等）間でのキックオフの場とするのであれば、

陸前高田市内で行う必要がある。どちらのパターンにするかは陸前高田企画・復興庁・事務局で議論することとしたい。

- ・ 「新しい東北」の概念をもっと打ち出してほしい。「新しい東北」とは何をしているのかと感じている人がいたり、人によって捉え方も異なる。事務局には、本取組の定義を改めて確認してほしい。被災時のネットワークが平和な時期に地域の産業や社会にどう貢献するか、他の地域に無い独自の発展につながっている。こういった要素を全体コンセプトに埋め込んでほしい。また、取組の効果が期待されるエリアとして、釜石市・陸前高田市などがあるが、それ以外の三陸沿岸地域、さらには岩手県外全域、最終的には日本全国への波及をしていきたいと考えている。
- ・ 全員で同じ10年後を目指す取組としていきたい。

5 閉会

5.1 本日の決定事項

- ・ 実践の場の開催場所・開催方法については、改めて議論の上、決定する。

以上